



注目ポイント

- ✓先週は、8日投開票の衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定で高市首相の政策推進力が増すことへの期待から海外投資家などの買いが集まり、日経平均が週間で2,688円上昇した。一方、外為市場では、投機筋などの円売りポジションの巻き戻しによる円買いが膨らみ、大幅な円高ドル安となった。
- ✓今週の日経平均は、高値圏でのみ合いか。短期的な過熱感から利益確定の売りが出やすいと予想されるものの、相場の下落局面では押し目買いも入りやすいとみられることから、下値は限られよう。20日に予定されている高市首相の初めての施政方針演説などが注目材料。外為市場では、1月下旬のレートチェック観測後につけた1ドル=152円10銭を突破するのかが目先の焦点。ただ、高市政権の積極財政による財政赤字拡大が懸念される中で、円高進行の余地は限定的とみられる。(北田英治)

①マーケット動向(実績データ)

2026年2月9日

～

2026年2月13日

市場・指標			2月9日 ～ 2月13日		2月13日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	58,015	55,019	56,942	+2,688	+5.0%	
	米国	NYダウ (ドル)	50,513	49,084	49,501	-615	-1.2%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	25,239	24,715	24,915	+193	+0.8%	

市場・指標			2月9日 ～ 2月13日		2月13日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	2.290	2.190	2.210	-0.015	
	米国	10年 (%)	4.25	4.04	4.05	-0.16	
	ドイツ	10年 (%)	2.86	2.74	2.76	-0.08	

市場・指標			2月9日 ～ 2月13日		2月13日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		157.76	152.27	152.70	-4.52	
	ユーロ (円)		186.36	180.81	181.18	-4.56	
	豪ドル (円)		110.79	107.70	108.00	-2.23	

市場・指標			2月9日 ～ 2月13日		2月13日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート (ポイント)	2,012	1,976	1,980	-15	-0.7%	
	米国	NY原油 (ドル)	65.83	62.14	62.89	-0.7	-1.0%	
		NY金 (ドル)	5,145	4,900	5,046	+67	+1.3%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



②マーケット動向(振り返り&予想)

2026年2月16日 ~ 2026年2月23日

株式

高値圏でのみみ合いか

日経平均
【予想レンジ】 56,000 円 ~ 58,000 円

- 先週の日経平均は大幅に上昇。週前半は、8日投開票の衆院選における自民党の大勝を受けて、政権基盤の安定で高市首相の政策推進力が増すことへの期待から海外投資家などの買いが集まった。ただ週後半は、米株安や日本株の短期的な過熱感を背景に、幅広い銘柄に利益確定の売りが優勢となった。
- 今週の日経平均は、高値圏でのみみ合いか。短期的な過熱感から利益確定の売りも出やすいと予想される。ただ、相場の下落局面では押し目買いも入りやすいとみられることから、下値は限られよう。20日に予定されている高市首相の初めての施政方針演説などが注目材料。



金利 (国債)

もみ合いの展開か

10年国債利回り
【予想レンジ】 2.170 % ~ 2.250 %

- 先週の国内金利は週間ベースで低下。9日には、衆院選で自民党が歴史的な勝利を収めたことを受けて、積極財政を掲げる高市首相の政権基盤が強まること、債券の売りが優勢となった。しかし10日には、外為市場での円高ドル安進行で、日銀の早期利上げ観測がやや薄れ、債券が買われた。また週末13日には、日米の株安を受けて相対的に安全な資産とされる債券に買いが入った。
- 今週の国内金利はもみ合いか。高市政権の積極財政による財政赤字への懸念が引き続き債券相場の重しとなるものの、その一方で外為市場での円安進行一服で日銀の早期利上げ観測が後退していることが債券相場を支えよう。17日の5年物国債入札や19日の20年物国債の入札が注目材料。



為替 (米ドル)

もみ合いか

米ドル/円
【予想レンジ】 151.00 円 ~ 154.00 円

- 先週のドル円は、大幅な円高ドル安が進展。衆院選で自民党が圧勝したもの、事前に予想されていたため、投機筋などの円売りポジションの巻き戻しが優勢となった。9日にブルームバーグ通信が「中国当局が同国の金融機関に米国債の保有を抑制するように指導した」と報じ、ドル資産離れの動きが意識されたこともドル売り要因となった。週後半は米長期金利の低下がドル売りにつながった。
- 今週のドル円は、もみ合いか。1月下旬のレートチェック観測後につけた1ドル=152円10銭を突破するのかが目先の焦点。ただ、高市政権の積極財政による財政赤字拡大が懸念される中で、円高進行の余地は限定的とみられる。日本の1月CPI(20日)で伸びの鈍化が示されれば、日銀の利上げ観測が後退して円が売られる可能性も。



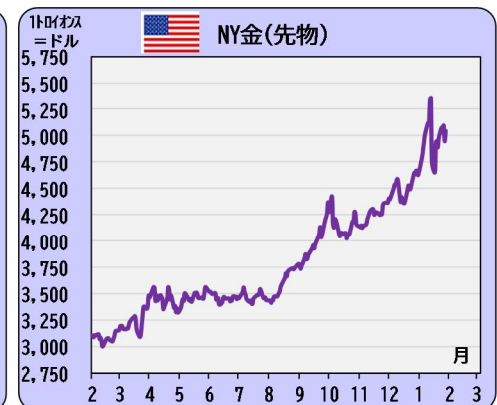
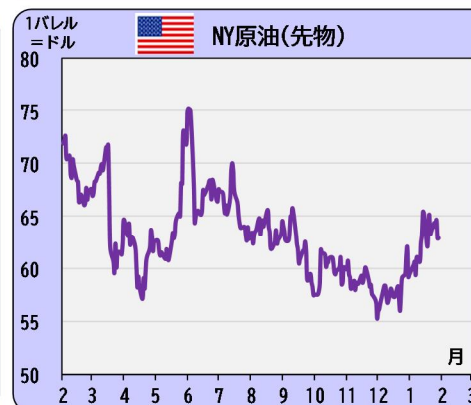
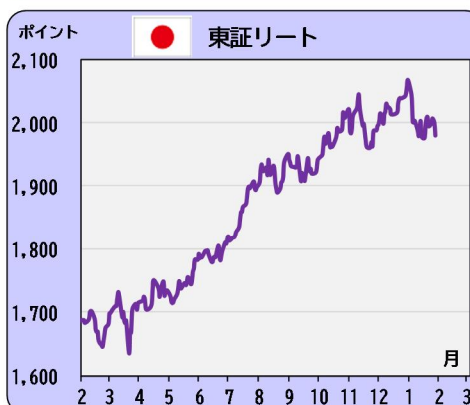
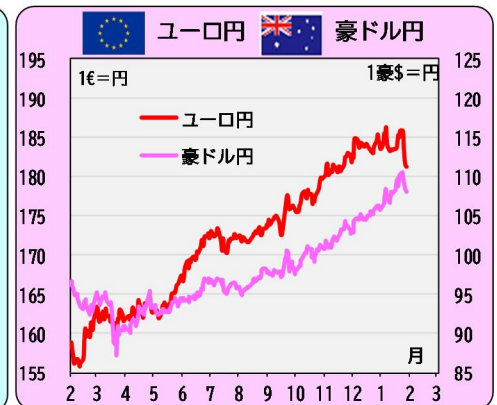
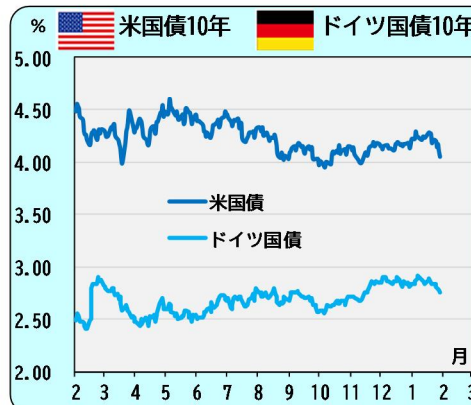
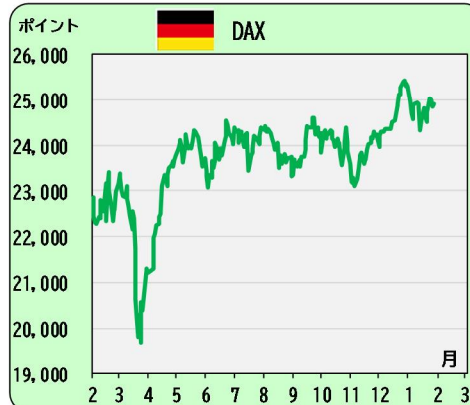
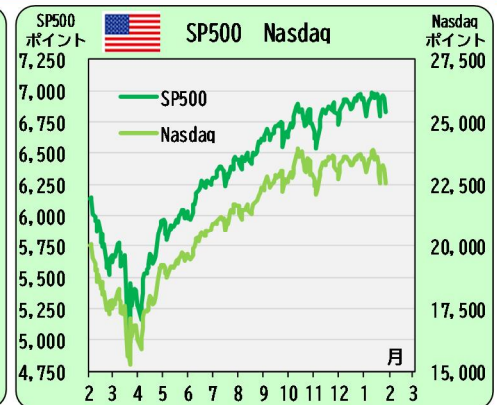
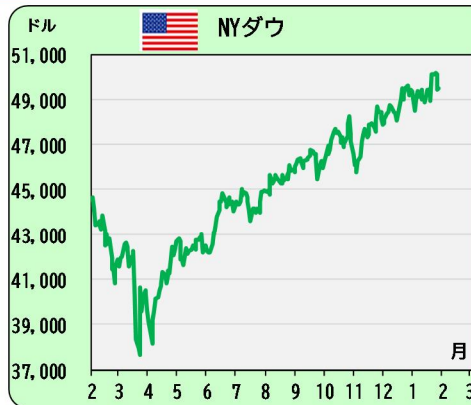
○今週の注目標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
2/16(月)	GDP(10~12月)一次速報値	
2/17(火)	国債入札(5年) 第3次産業活動指数(12月)	
2/18(水)	貿易収支(1月)	米国: 国債入札(20年) 米国: 耐久財受注(12月)
2/19(木)	国債入札(20年) 機械受注統計(12月)	米国: フィラデルフィア連銀景気指数(2月)
2/20(金)	CPI(1月)	米国: GDP(10~12月)速報値 米国: 個人所得・個人消費支出(12月)



③その他チャート集

直近1年間



※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
ADP	米国の給与計算代行大手会社	FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CTA	商品投資顧問	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CTFC	米商品先物取引委員会	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
CPI	消費者物価指数	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ECB	欧州中央銀行	IEA	国際エネルギー機関	SQ	特別清算指数
ETF	上場投資信託	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FF	フェデラルファンド	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み		

●ご留意事項

・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前6時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。

・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。